

エルサルバドル政治経済月報 (2021年6月分)

2021年7月
在エルサルバドル大使館

内政

1. ブケレ大統領の支持率に関する世論調査

6月1日付当地主要紙「ラ・プレンサ・グラフィカ」紙は、ブケレ大統領が就任3年目を迎えるタイミングで行った同大統領の支持率に関する世論調査を発表。

本世論調査は、5月13日-22日の期間に全国で18歳以上のエルサルバドル人男女1,103名を対象に電話調査を行ったもの。誤差±3.0%。

【主な質問事項】

(1) ブケレ大統領の働きぶりを支持するか？

・支持：86.5%（とても支持する：63.6%+支持する：22.9%）（前回2020年5月調査時：92.5%）

・不支持：9.1%（支持しない：5.7%+全く支持しない：3.4%）

・分からない・無回答：4.3%（同5.4%）

(2) ブケレ大統領の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策を支持するか？

・支持する：94.3%

・支持しない：4.3%

(3) ブケレ大統領の働きぶりを10点満点で評価すると何点をつけるか？

・（回答者の平均値）：8.4点

(4) ブケレ大統領の成果はどの点か？（上位3項目）

・COVID-19対策：23.3%

・保健・医療設備の改善：12.1%

・治安対策：9.4%

(5) ブケレ大統領の問題点はどの点か？（上位3項目）

・国会の支持を取り付けられなかったこと：6.0%

・治安対策：5.2%

・大統領の権威主義的性格：2.2%

・外交：2.2%

2. ブケレ大統領の大統領教書演説

(1) 6月1日、就任2年を終えたブケレ大統領は、エルサルバドル国民に対し、この2年間の成果を守り、成し遂げた征服（conquista）を失わないために、実権を有する権力者（poderes facticos）たちとの闘いを継続するよう求めた。同大統領はこの200年間で初めて、エルサルバドルを支配してきた者たちから解放されるための機会を得ている旨述べた。同大統領は、国民共和同盟（ARENA）及びファラブンド・マルティ民族解放戦線（FMLN）のような政党と共に歴代政権の裏で権力を行使してきた勢力は、ギャング団と交渉を行い、殺人事件数と貧困の値を高く保ってきた旨述べた。

(2) ブケレ大統領は、本年2月28日の国会議員選挙及び全国市長選挙で示された国民の意思は、ブケレ政権が変革を推進し、正義が少数の者のためにのみ存在した社会排除の制度に国家が戻らないことを求めるものであると述べた。

(3) ブケレ大統領は、5月1日より、エルサルバドルは新しい歴史を始めている旨言及した。これは、政権与党である新思想党（NI）が過半数を占める新国会が発足したことのみを意味するのではなく、長年にわたり、実権を有する権力者やエルサルバドルの寡頭政治権力者たちによつ

て支配されていた最高裁憲法法廷及び検察庁における変化（注：新国会による最高裁憲法法廷判事と検察長官の罷免を意味する）を意味している。同大統領は、政府は国民が望んだ改革を行っているが、我々が、国家が必要としているこの改革の遺産を後世に残したいのであれば、我々はそれを守らなければならない旨述べた。

（４）ブケレ大統領は、いくつかの特定のセクターが国際社会に対し信じ込ませようとしているような国家の分断は存在しない旨述べた。同大統領は、エルサルバドルを含む三カ国を中米北部三カ国（エルサルバドル、ホンジュラス、グアテマラ）と呼び、我々は支援を必要とする第三世界であると認識する者たちがいるが、確かに我々にはそのような側面があるものの、なぜ、誰にも依存しない国家を夢見てはいけないのか、我々が他国に劣ると思わなければならないのかと問いかけた。

（５）ブケレ大統領は大統領教書演説を終えるにあたり、出席者（NI を中心とした政権与党側国会議員及び政府高官等）に対し、2019 年の大統領選挙で誓ったように平和的に全ての敵、障害と闘い、我々が成し遂げた成果を守り通すことを誓うように求めた（これに対し、関係出席者が起立し、宣誓を行った）。

（６）ブケレ大統領は政権 2 年間での具体的成果として、以下の点に言及した。

（ア）社会政策

保健及び教育分野に、それぞれ GDP の 6.8% と 5% という歴史的な投資を行った。この結果、公衆衛生分野及び教育の質の改善が図られた。

（イ）治安

犯罪地域コントロール計画によって、殺人件数ゼロの日が 41 日達成された。また、その他犯罪件数も減少しており、犯罪組織に支配されていた地域の治安改善、犯罪組織の幹部の逮捕も進んでおり、犯罪防止につながる社会包摂政策も実施されている。

（ウ）接続性

エルサルバドル全土で実施される大型インフラプロジェクトは、人と物の移動を円滑化し、経済活動を活性化させる。

（エ）経済

経済政策は様々なプログラムの実施によって行われてきたが、とりわけ、脆弱なセクターを中心に資金流動性の向上が図られた。これによって、エルサルバドルは 6% の成長を遂げた（注：IMF が予想した 2021 年の GDP 成長率のこと）。

（オ）社会福祉

エルサルバドル国民は、COVID-19 がもたらした経済的悪影響を緩和するための食料パッケージ（の支給）や給付金の恩恵を受けた。

3. 独立行政法人関連法の改正

（１）6 月 3 日、国会は 23 の独立行政法人の理事会等人事にかかる関連法の改正を行った。右法改正はブケレ大統領の要請に基づいて行われたもの。

（２）今般対象となった 23 の独立行政法人は以下の通り。

（ア）エルサルバドル社会保険庁（ISSS）

（イ）上下水道公社（ANDA）

（ウ）エルサルバドル・マーケット・コンベンション国際センター（CIFCO）

（エ）エルサルバドル中銀（BCR）

（オ）国家質評議会（CNC）

（カ）エルサルバドル国家小零細企業庁（CONAMYPE）

（キ）道路保全基金（FOVIAL）

（ク）空港・港湾運営委員会（CEPA）

（ケ）地方社会開発投資基金（FISDL）

（コ）エルサルバドル輸出・投資促進機関（PROESA）

（サ）エルサルバドル観光公社（CORSATUR）

（シ）電気通信監督庁（SIGET）

- (ス) 民間航空局 (AAC)
- (セ) 国民住宅国家基金 (FONAVIPO)
- (ソ) 海上港湾当局 (AMP)
- (タ) エルサルバドル予備投資調査基金 (FOSEP)
- (チ) エルサルバドル開発銀行 (BANDESAL)
- (ツ) 住宅社会基金 (FSV)
- (テ) エルサルバドル専門家育成機構 (INSAFORP)
- (ト) エルサルバドル観光協会 (ISTU)
- (ナ) 公共情報公開庁 (IAIP)
- (ニ) エルサルバドル環境基金 (FONAES)
- (ヌ) エルサルバドル統合リハビリ協会 (ISRI)

(3) 従来、これら 23 の独立行政法人の理事会等のメンバーには、政府側関係者以外に該当する各民間セクターの代表が、それぞれの民間セクターの選出によって含まれるようになっていたが、今回の法改正によって、民間セクターの代表者は、管轄する各省庁によって任命されることになる。

4. 最高裁判所長官再任及び判事の任命

(1) 6月30日、当国国会はオスカル・ロペス・ヘレス最高裁判所長官の再任と判事5名を選出し、新思想党 (NI)、国民統合のための大連合 (GANa)、国民団結党 (PCN) 及びキリスト教民主党 (PDC) が賛成票を投じた。

(2) ロペス・ヘレス最高裁長官を再任した理由として、国会議員は「道徳性や資格を考慮した上で、詳細なプロフィールの見直しを実施したところ、憲法上の必要事項を満たしていることが確認された。また、形式的にも実質的にもいずれの政党とも結びつきを持たないことが確認された」と説明した。

(3) 今般の選出プロセスには、法律や憲法解釈に照らすと、多くの問題が認められたと指摘されている。指摘されている内容は以下のとおり。

(ア) 十分な時間や議論をもって選出プロセスが行われず、候補者の適正や資質の評価が曖昧であった。本案件を担当する国会の政治委員会は、全ての候補者が役職を負うのに適切であると判断したものの、その判断理由については明かさなかった。

(イ) 第二に、エルサルバドル弁護士連盟 (FEDAES) が提出した候補者リストにも、裁判官国家審議会 (CNJ) が提出した候補者リストにも掲載されていない判事が選出された。5名の判事は、NI、GANa、PCN 及び PDC の各政党が提出した候補者リストから、共通して掲載されている人物が選出された。国民共和同盟 (ARENA)、ファラバンド・マルティ民族解放戦線 (FMLN) 及び Nuestro Tiempo は、実施されている選考プロセスに反対し、候補者リストを提出しなかった。

(ウ) 第三に、選出プロセスが深夜3時という時間帯に行われ、国民への周知が十分ではなかった。これは、2012年に出された「最高裁の判事選出は広く周知して行うべき」という判決の精神に反している。

(エ) 第四に、上記のような選出プロセスを経たことから、ブケレ大統領に近い人物が判事として選出されただけであるとの批判が上がっている。今回選出された判事には、5月1日の国会による最高裁判所憲法法廷判事及び検事総長罷免を支持した人も含まれている。

(オ) 第五に、国会は任期中に、最高裁の15名の判事のうち、3分の1以上を選出することはできないと憲法に定められているにも拘わらず、現国会は5月1日に憲法法廷判事5名、6月30日に更に5名の判事を選出したことで、15名中10名の判事を選出したことになり、憲法に違反している。

(4) 今回の選出プロセスには、野党議員から反対の声が上がっており、ARENA、FMLN、及び Nuestro Tiempo の議員は、今回の選出プロセスが正しいものではなく、5月1日に不当に選出された最高裁長官を支持しないとして、反対票を投じた。

(5) 今回選出された最高裁判所長官及び判事5名は以下のとおり (括弧内は以前の役職)。

(ア) 最高裁判所長官：オスカル・ロペス・ヘレス (PDC 顧問)

- (イ) 判事：サンドラ・ルス・チカス・デ・フエンテス（判事代理）
- (ウ) 判事：ホセ・エルネスト・クリマコ・バリエンテ（経済省石油・天然ガス・鉱物局長）
- (エ) 判事：ミゲル・アンヘル・フローレス・ドウレル（アナ・リヒア・デ・サカ（元ファーストレディー）被告側弁護士）
- (オ) 判事：アレックス・デビッド・マロキン・マルティネス（判事代理）
- (カ) 判事：エンリケ・アルベルト・ポルティージョ・ペニャ（職業自由活動を専門とする弁護士）

外交

1. ヒル外務大臣の SICA・米国・メキシコ外相会合への出席

(1) 6月2日、コスタリカのサンホセで開催された SICA・米国・メキシコ外相会合には、当国のヒル外務大臣がエルサルバドル代表として出席した。コスタリカのソラーノ外務大臣と米国のブリンケン国務長官が、同会合の議長を務めた。

(2) ヒル外務大臣は同会合で移民問題、汚職対策、地域協力や経済等について述べた。

(ア) 移民問題に関しては、「不法移民という現象は、全ての人びとに発展のための機会を与えるという基本的な目的を果たしていないこととであり、私たちエルサルバドル国民が、何世紀にも苦しんできた社会的排除の問題を見過ごしてきたことを意味する。」とし、就任3年目を迎えたブケレ政権が人びとの生活の質を向上させ、不法移民の生じる構造的原因に対処するための公共政策の実施に注力してきた旨述べた。また、ブケレ政権との取り組みの成果として、米国税関・国家警備局の統計によれば、米国・メキシコ国境で身柄拘束される不法移民のうち、エルサルバドル人は5.37%、メキシコ・グアテマラ国境では8.5%であることについて言及した。

(イ) 同外務大臣は汚職対策にも取り組んでいくとし、「汚職は民主主義を脆弱にし、我々の地域と世界を危険にさらす。」と発言した。汚職対策の一環として、米州機構（OAS）の支援によって設立された、エルサルバドル無処罰問題対策国際委員会（CICIES）を挙げ、同委員会は、ブケレ政権発足直後に設立されたもので、CICIESを通して、エルサルバドル政府は反汚職文化を強固にする旨言及した。

(ウ) 地域協力に関しては、エルサルバドルでの COVID-19 対策について言及し、当国の感染者数の低さとワクチン接種率の進み具合が示すように、COVID-19 を抑え込むための協力措置がある旨言及した。それと同時に、世界的な衛生危機を克服するためのワクチン接種に係る、アクセスの公平さを各国に求めた。

(エ) 経済分野においては、「COVID-19 のパンデミックからの復興のための経済を活性化するためには、投資と雇用創出が重要であり、国際協力を超えた、社会経済的開発の戦略的なプロジェクトにおける、意味ある投資を行う必要がある。」と主張した。右の枠組みにおいて、エルサルバドルへの投資増大のためには、米国とメキシコの貿易面での合意が重要である旨強調した。また、中米統合をより深める旨言及し、その一例として、エルサルバドルとコスタリカを繋ぐフェリー計画を挙げた。

(3) 外相会合に先立ち、グアテマラ、ホンジュラスとエルサルバドルの外務大臣は、ブリンケン長官と非公開で会談し、共通の関心事について協議した。

2. エルサルバドル検察庁とエルサルバドル無処罰問題対策国際委員会（CICIES）の協力協定破棄

(1) 6月4日、デルガド検察庁（FGR）長官は、同庁が2019年12月9日にエルサルバドル無処罰問題対策国際委員会（CICIES）との間で結んでいた技術協力にかかる協定を破棄する考えを示した。同長官は、事前の合意に基づき、一方からの協定破棄の申請を行うことによって、30日間の間に両者の協定は破棄される旨説明し、外務省に対し、協定の破棄を行うよう申請する旨述べた。

(2) デルガド長官は、CICIES との協定破棄の理由として、CICIES を支援する米州機構（OAS）

のアルマグロ事務総長が、前日3日、FGRが公職選挙法違反（犯罪組織との交渉疑惑）等で捜査を行っているメイソン前サンサルバドル市長をOASの顧問として採用することを発表したことを受け、このような人物が顧問を務める組織からの助言を受けるCICIESからの技術協力を受けることはできないためと説明した。

（3）6月4日、バイデン米政権のスニガ中米北部三カ国担当大使は、FGRによるCICIESとの協定破棄の決定に対し遺憾の意を表明し、かかる決定に対する評価を行う旨述べた。

（4）6月4日、サンサルバドル第二法廷は、メイソン前市長に対する自宅拘留及び国外渡航禁止令を発出した。しかしながら、同日、治安当局はメイソン前市長の身柄を拘束した。メイソン前市長は、自分はブケレ政権下における政治的迫害の最初の被害者である旨述べた。

（5）6月4日夜、ブケレ大統領は記者会見を開き、エルサルバドル国民ではなく国際社会に向けてのメッセージであると言及しつつ、犯罪者であるメイソン前市長を顧問として採用するというOAS事務局の判断を批判し、OASが支援するCICIESとの協力には意味がない旨、CICIESが指摘しているエルサルバドルにおける汚職事件については相手にしない旨述べた。

3. 第84回 SICA 外相会合

（1）6月10日、コスタリカのサンホセで開催された、第84回SICA外相会合に当国のヒル外務大臣がエルサルバドル代表として出席し、コスタリカのロドルフォ・ソラーノ・キロス外務大臣が同外相会合の議長を務めた。

（2）同会合では、イノベーションと技術変革を伴う、持続可能で環境に配慮した包括的な回復、COVID-19の影響、パンデミック後の回復のための共同的な取り組み、さらには、SICA加盟国とスペイン間での関係と協力といったテーマが協議された。

（3）SICA加盟国以外では、スペインのアランチャ・ゴンサレス外務・EU・協力大臣が会合に出席した。同大臣は「（同大臣の）SICA外相会合への出席は、スペインの中米地域へのコミットメントを示すとともに、スペインにとって優先事項であるスペインとSICA加盟国との戦略的なつながりを再確認するための明確な示しである。」と発言した。

（4）ヒル外務大臣は、中米各国の数百万人の人々、とりわけ、より脆弱な立場に置かれている人々にポジティブな影響をもたらす、より確実な成果を達成するために、SICA加盟国がともに取り組んでいくことに対する、エルサルバドル政府の強い希望を表明した。

（5）加えてヒル大臣は、「我々はより具体的な方法で統合を望んでいるが、我々全員に利する、ポジティブな影響を与える共通で明確なスペースを見つける必要がある。」と述べた。さらに、SICA加盟国が排除のモデルを通して生み出される不正・不公平を正すための責任感を持ち、共通の目標を達成するために、同地域のまとまりが必要である旨述べ、パンデミックとそれがもたらす結果は、共通の関心事に対しての再考を促したとした。

（6）また、スペインとの関係においてヒル外務大臣は、友好や協力といった繋がりに加えて、中米地域とスペインにおける両者の理解が、SICA加盟国、及び、エルサルバドルのための重要なイニシアティブの促進を可能としていると述べた。

（7）さらにヒル外務大臣は、「スペインの長年にわたる協力によって、我が国及びSICA加盟国にもたらされている戦略的な支援は、水道、衛生、環境、革新、技術、平和文化やその他の主要な分野における様々なイニシアティブに反映されている」と述べた。

4. USAIDによる対エルサルバドル支援の発表

（1）6月14日、エルサルバドルを訪問したパワーUSAID長官は、USAIDによる総額1億1,500万ドルの対エルサルバドル支援を発表した。右支援は、①労働訓練（3千万ドル）、②ジェンダーに関わる暴力の防止（3千500万ドル）、③暴力の防止（5千万ドル）の分野に充てられる。USAIDは、5月21日に、同月1日に国会が行った最高裁憲法法院判事及び検察長官の罷免に対する対応として、対エルサルバドル協力の対象機関に変更を行った旨発表していた。

（2）パワー長官は、保健、教育、移民問題等に取り組むNGO団体Glasswingの関係者と会談した。また、ホセ・シメオン・カニヤス中米大学（UCA）で記者会見を開き、「米国は、各国政府は、信頼とその国民のための福祉を生み出さなければならないと考えている。我々がエルサルバ

ドル、グアテマラ、ホンジュラスで目撃してきたように、汚職が許容され、独立した判事が罷免され、汚職対策に取り組む機関が閉鎖されるような事態を許せば、その国の政府は、希望とその国の国民が有するポテンシャルを失うことになる」と述べた。また、同長官は、「法治国家の原則は、自分たちが何らかの不利益を被った場合に、その解決策を模索する機会を得られるという意味において、人々及びビジネスに信頼感を与えるものである。また、報道の自由、抑制されない市民社会、三権の分立、透明かつ自由な選挙、人権は、長期的な繁栄を保証するものである」旨述べた。

(3) パワー長官は自身のツイッターでブケレ大統領と会談した旨公表し、同会談は様々な分野に関する率直な意見交換であり、米国のエルサルバドル国民支援及びエルサルバドルにおける民主的統治に対する米国の懸念について話し合った旨のメッセージを発出した。

5. ニーランド米 국무次官（政治担当）の当国訪問

(1) 6月30日、ニーランド米 국무次官（政治担当）及びチャン米筆頭米 국무次官補代理（西半球担当）をはじめとする米国政府高官がエルサルバドルを訪問し、ブケレ大統領と会談を行った。会談には、ヒル外務大臣、メリーノ国防大臣らが同席した。

(2) 同会談では、エルサルバドルが信頼ある民主主義を確立するために、透明性のあるプロセスと功績に基づいた他機関からの干渉をうけていない判事、検事総長の任命、エルサルバドル無処分問題対策委員会（CICIES）の後任となる機関の設立、フリーの報道関係者に対する尊重について協議され、同 국무次官は、「我々は、今後数週間から数カ月以内に策定される非常に野心的な計画を（当国政府と）確立した。」と発表した。

(3) さらに、ニーランド米 국무次官は、ブケレ大統領と、IMF と当国の借款交渉に関して協議し、同 국무次官は、「IMF との交渉を設立するためのサポートにとっても関心がある」と述べた。当国と IMF は、13億ドルの借款をめぐり交渉中であり、当国のビットコイン法定通貨化に対し IMF は、「法定通貨としてビットコインを認めることは、非常に入念な分析を必要とするマクロ経済、金融及び法律上の一連の問題を引き起こす。」とコメントしているように、当国の動きを不安視している。

(4) 加えて同 국무次官は、数日中に発表される中米北部三カ国の汚職者リスト（エンゲル・リスト）に言及し、当国政府が適切な行動をするよう望んでいる旨述べた。

経済

1. ブケレ政権と財政状況

5月31日付、当地主要紙「エル・ディアリオ・デ・オイ」紙は、ブケレ政権における財政状況について報道しているところ、概要以下のとおり。

(1) エルサルバドル中銀の公式統計によれば、ブケレ政権下での公的債務残高の増加額は、36億9,700万ドルに達し、2021年5月に発足した新国会で承認された15億3,000万ドルの借款を加えると、計52億2,700万ドル（対GDP比で19%）となる。右額は、当国の過去の政権の債務残高中で最も高い数値となった。

(2) 同中銀の公式統計によれば、2021年第1四半期までの累計公的債務残高額は、約229億7,800万ドル（対GDP比で90%）となった。

(3) 新型コロナウイルス（COVID-19）に起因する当国の歳入減少は、借款の増加をもたらした一因だが、経済学者並びにシンクタンクはブケレ政権下における公的資金の不透明性を危惧している。加えて、米国格付け会社のムーディーズ・インベスターズ・サービス（MOODY'S）及びスタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティング（S&P）が、当国に対して公的債務支払いの信頼度を低く評価しているように、同政権の公的債務の返済能力には疑問が残る。

(4) 他方、エルサルバドル中銀の公式統計によれば、2021年3月、当国政府が発行する短期国債（LETES）は、発行上限額である14億4,241万ドル（国家歳入の25%）に到達した。

(5) 同年4月及び5月の短期国債の発行額は、4,630万ドルと5,900万ドルで、計1億2,630万ドルとなった。右額は、短期国債の返済をした後に借入をしたものと考えられる。

(7) また2021年1月の短期国債残高は14億920万ドルで、エルサルバドル財務省は1億5,560万ドルを返済し、その後新たに1億4,790万ドルの短期国債を発行している。同年翌月における短期国債残高は14億150万ドルで、同省は2億7,410万ドルを返済し、その後新たに1億9,630万ドルの短期国債を発行した。

2. ビットコインの法定通貨化の法案可決

(1) 6月8日、エルサルバドル国会は、16条から成るビットコインの法定通貨化に係る法案(ビットコイン法)を賛成多数(82票中62票)で可決した。尚、同法は官報に告示されてから90日後に施行される。また同法案の可決数時間前には、エルサルバドル中銀(BCR)のロドリゲス総裁が、仮想通貨はボラティリティが高い旨テレビインタビューで認めていた。

(2) 同法案における重要な点は以下のとおり。

(ア) ビットコインをキャピタルゲイン税の対象外とする。

(イ) ビットコインの価値及びレートは金融市場によって決定される。

(ウ) 当国政府は、エルサルバドル開発銀行(BANDESAL)に新たな信託を創設し、取引の際にドルとの兌換を保証する。

(エ) 全ての経済行為者は、財・サービスの消費者からビットコインを提供された場合、支払い方法として認める必要がある。

(オ) (エ)の例外として、売り手側がビットコインの取引に必要なテクノロジーにアクセスできないことが明らかな場合、ビットコインでの支払いは認められない。

3. ビットコインに係るIMFのコメント

(1) 6月10日、IMFはビットコインを法定通貨として採用するエルサルバドル政府の決定は、金融と法という観点から、当国の経済を危険にさらす旨指摘した。IMFのゲリーライス報道官は、「法定通貨としてビットコインを認めることは、非常に入念な分析を必要とするマクロ経済、金融及び法律上の一連の問題を引き起こす。それゆえ、我々は事の進展を注視しており、エルサルバドル当局との協議を続けている」と発言した。

(2) また、今回のビットコインに係る決定は、IMFとの借款交渉に影響を与えるのかとの問いに対し、同報道官は「IMFの交渉チームはエルサルバドル当局と経済ガバナンスを強化するための政策を含めた、新たなプログラムについて協議している」とコメントした。

(3) 他方、ブケレ大統領はビットコインの法定通貨化に関して、「懸念することではない」、「IMFが考慮しているように悲観的になるものではない」等とツイートした。

4. ブケレ大統領による国民向けビットコイン法に関する演説

(1) 6月24日、ブケレ大統領は、国営放送並びに自身のFacebook等を通じて、国民向けにビットコイン法に関する演説を行った。同大統領は、当国のビットコイン導入のメリットとして、当国への投資、観光の誘致、当国経済の活性化を挙げた。

(2) 同演説でブケレ大統領は、ビットコインの使用は義務ではなく選択肢の一つであると強調し、給与及び年金等の受け取りは、これまで通り米ドルで実施される旨述べた。

(3) ビットコイン法第7条に記載されているビットコインの受け取り義務に関し、ブケレ大統領は、同法第8条では、国が、取引実行のための代替手段、及び米ドルを望む場合には、ビットコインから米ドルへの自動兌換を実施するためのスキームを提供すること、また同法第12条では、テクノロジーへのアクセスが制限されている者には、ビットコインの使用はできないと定めていることを理由に、同法第7条を単独で解釈し、ビットコインの受け取りが強制的であるという、間違った解釈に異議を唱えた。

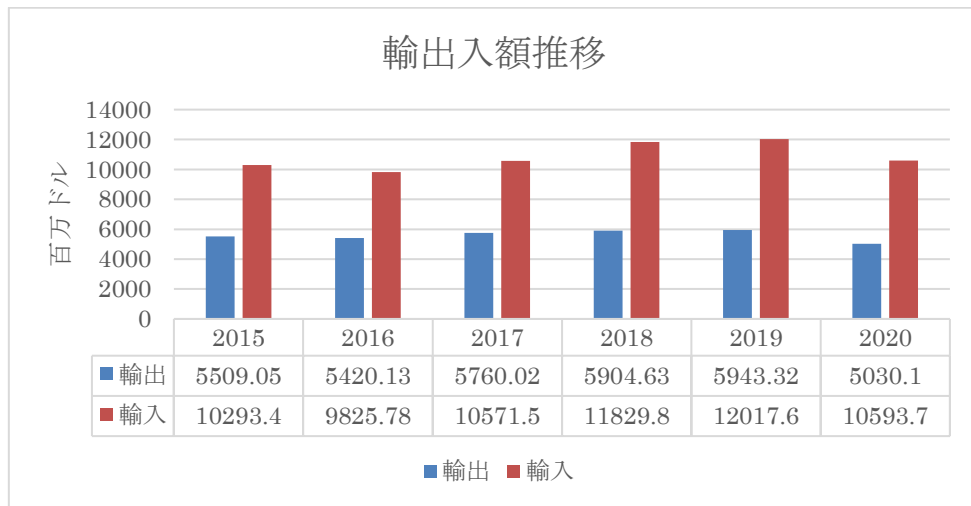
(4) 当国政府は、公式デジタルウォレットアプリケーションの準備を進めており、今年9月からAppleのiOSやGoogleのAndroidで利用可能となる。アプリの名称はチーボ(Chivo)で、エ

エルサルバドルの身分証明書（DUI）と電話番号があれば、誰でも利用可能である。プロモーションの一環として、チーボに登録した者には30米ドル分のビットコインが提供される。

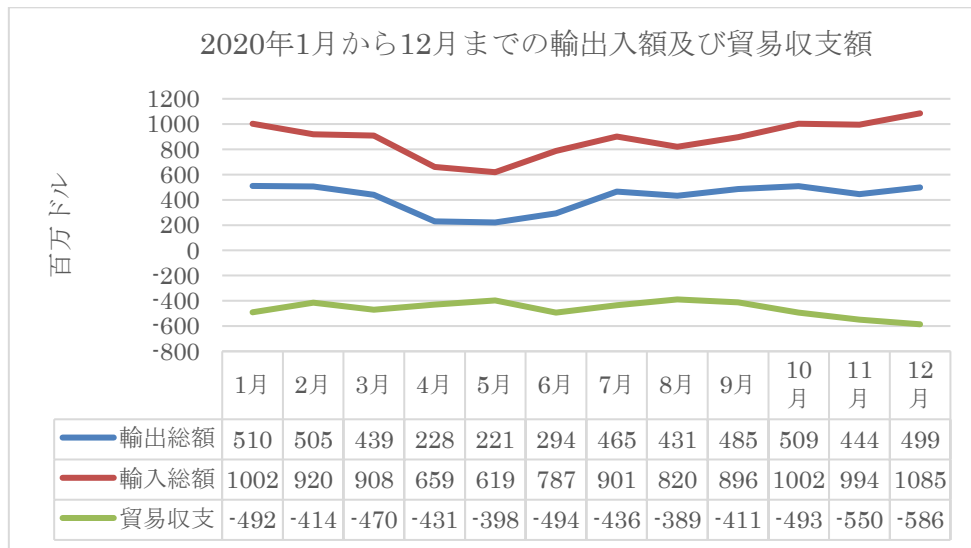
（5）他方、当国政府はビットコイン用 ATM の整備を進めており、仮想通貨の ATM を製造する米国の Athena 社は、エルサルバドルへ約1,200台のビットコイン用 ATM を設置する予定である。

5. 輸出入額

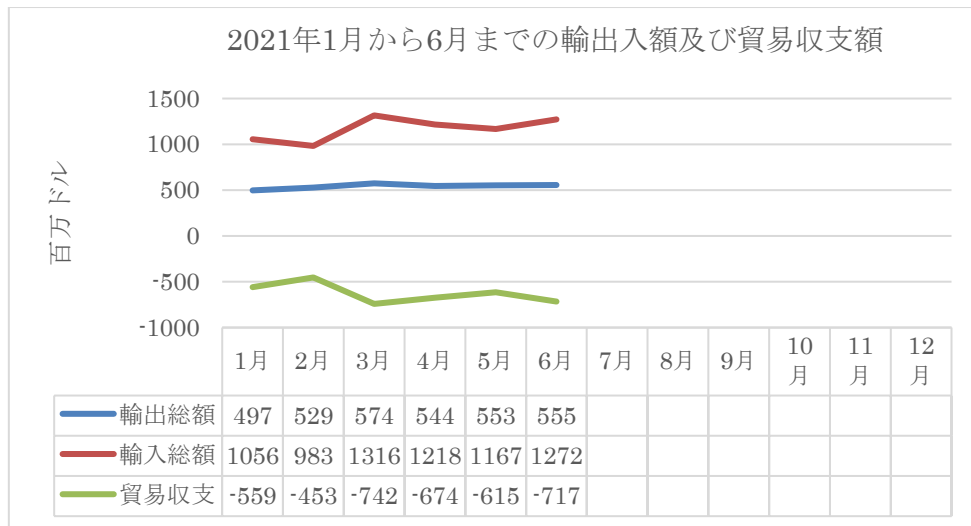
・2020年の輸出額は5,030.1百万ドルとなり、前年比マイナス15.4%であった。輸入額は10,593.7百万ドルとなり、前年比マイナス11.8%であった。



（エルサルバドル中銀データをもとに作成）



（エルサルバドル中銀データをもとに作成）

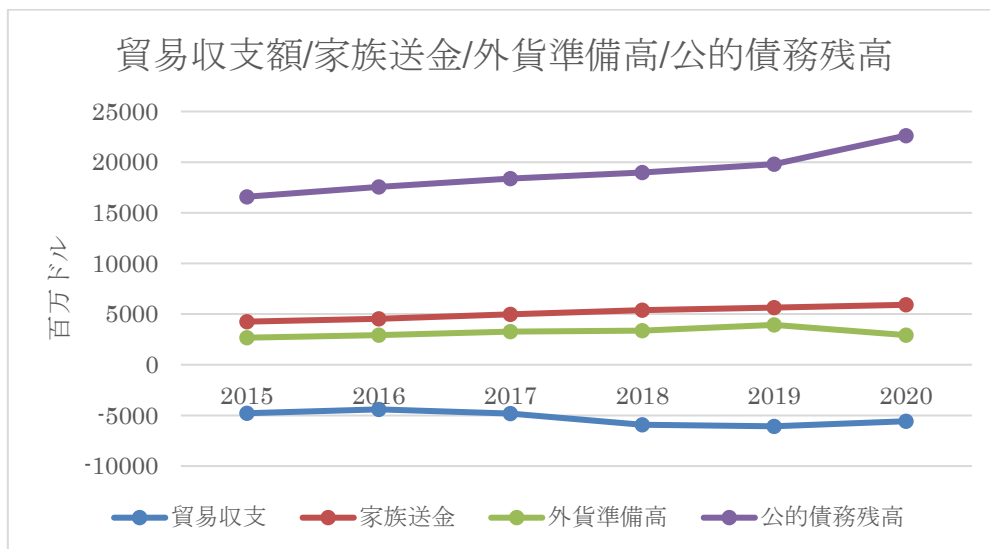


(エルサルバドル中銀データをもとに作成)

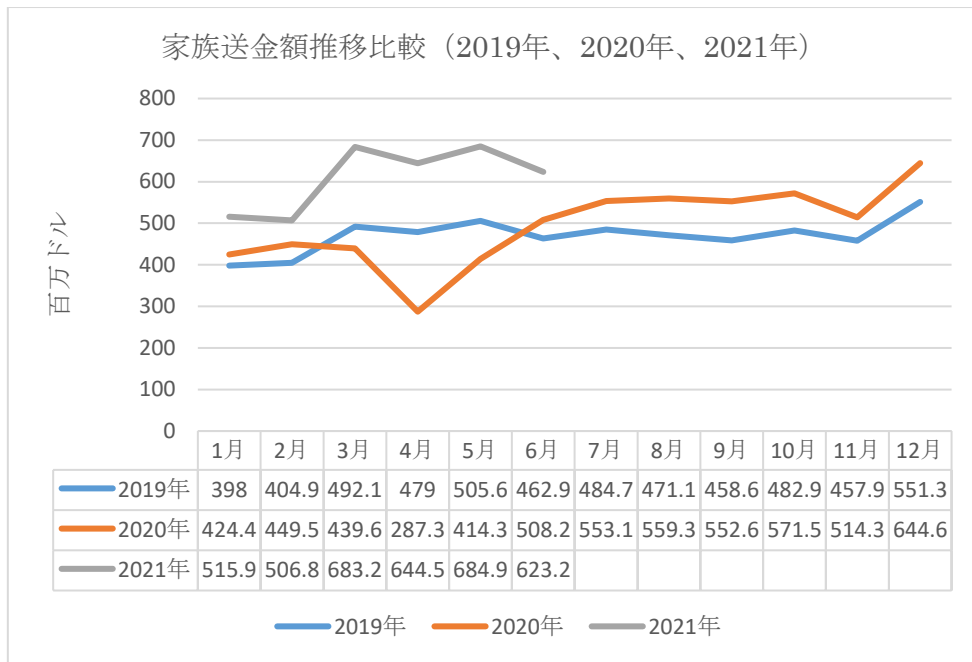
6. 貿易収支額・家族送金・外貨準備高・公的債務残高

・2020年度の貿易収支額は-5,563.63百万ドルとなり、前年より510.62百万ドルの改善が見られた。

・2020年の家族送金額は5,918.6百万ドルであった。その内、米国からの送金は全体の96.4%を占め、米国からの送金だけで総額5,707.7百万ドルであった。



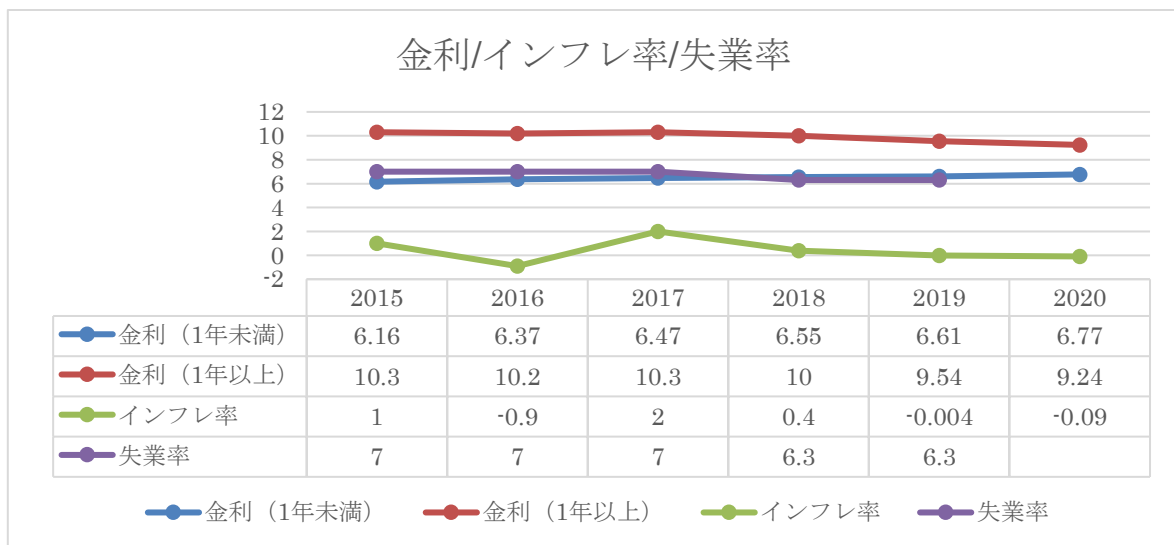
(エルサルバドル中銀データをもとに作成)



（エルサルバドル中銀データをもとに作成）

7. 金利・インフレ率

- ・ 2020年のインフレ率は▲0.09%、2019年のインフレ率は▲0.004%であった。
- ・ 2019年の失業率は前年同様6.3%であった。



（エルサルバドル中銀データをもとに作成）

治安

1. ブケレ政権による2年間の治安対策の効果

- （1）6月1日、エルサルバドル大統領府は、ブケレ政権発足後に実施された犯罪地域コントロール計画(Plan Control Territorial)は、2年間で犯罪件数の継続的な減少を達成し、6月1日から始まる政権3年目も同計画は継続される旨のプレスリリースを発出した。
- （2）プレスリリースによると、ブケレ政権が発足した当時の人口10万人あたりの殺人事件発生数が50件であったが、犯罪地域コントロール計画に係る各種対策により政権1年目で右数字が36件、翌年は19件まで低下したばかりでなく、殺人事件の発生しなかった日が2年間で41日もあったこと、また4か所の刑務所の閉鎖を行い、刑務所内の過密率を減少させるため、マリオナ刑務所内に多くのスペースを建設し、過去最大で150%に達した過密率を8%にまで減少させ、治安の積極的な取り組みは、国の経済を活性化、国際レベルの信頼に繋がり、投資家は国

民に有益な発展を生み出すプロジェクトの目的地としてエルサルバドルを見るようになったとしている。

(3) 他方、当地主要紙は、ブケレ政権中、殺人事件の被害者 2,940 人、行方不明者 5,381 人が発生したほか、各地域におけるギャンググループの存在への不安、ギャンググループからの脅迫等により、多くの家族がそれらの恐怖から逃れるため、自宅を離れることを余儀なくされており、治安に関する専門家、また様々な組織からは犯罪地域コントロール計画の有効性に疑義がもたれているとし、また、殺人事件の減少は、犯罪地域コントロール計画の成果ではなく、新型コロナウイルスにおける完全自宅待機命令、それに伴うギャンググループの影響力の現象、犯罪パターンの変化、さらに殺人事件減少のため、政府とギャンググループ間の協定があったと報じている。

2. 米国のエルサルバドル渡航危険レベル引き下げ

- (1) 6月8日、在エルサルバドル米国大使館は、「米国疾病予防管理センター（CDC）は、エルサルバドル国内の新型コロナウイルスの感染状況は中程度として、旅行に関する衛生状況をレベル2とした」とのプレスリリースを発出した。また、メインズ在エルサルバドル米国臨時代理大使は、米国国務省は、CDCからの旅行に関する衛生状況の通知を受け、エルサルバドルへの渡航危険レベル情報をレベル2に引き下げた旨、自身のツイッターアカウントよりコメントを行った。
- (2) 渡航危険レベル情報変更の経緯として、2019年10月1日、エルサルバドル国内の治安状況に改善が見られるとして、エルサルバドルへの渡航危険レベル情報を、それまでのレベル3からレベル2に変更していたが、2020年8月7日付にて、エルサルバドル国内における新型コロナウイルスの蔓延、エルサルバドル国際空港の閉鎖及び新型コロナウイルスに係る完全自宅待機命令等により、エルサルバドル国内において緊急事態に直面する可能性があるとして渡航危険レベル情報をレベル4に引き上げた（但し、CDCによる旅行に関する衛生状況はレベル3を維持）。その後、同年9月16日、完全自宅待機命令の終了及びエルサルバドル国際空港の商用便の運行再開により、再び渡航危険レベル情報をレベル3に引き下げていた。
- (3) ブケレ大統領は、今回の発表を受け、渡航危険レベル情報のレベル2は、ヨーロッパのほとんどの国と同じレベルであり、コスタリカ、ニカラグアはレベル4、パナマはレベル3であるとコメントした。

【参考】米国の渡航危険レベル情報

- レベル1：注意が必要
- レベル2：更なる注意が必要
- レベル3：渡航の再検討
- レベル4：渡航禁止

※2021年6月現在、米国の渡航危険レベル2の国は、全20か国で、中米地域においては、エルサルバドルとベリーズのみとなっている。

3. 犯罪地域コントロール計画第3フェーズ用資金の使用用途

- (1) 犯罪地域コントロール計画の第3フェーズ「近代化」用資金として議会に承認された1億900万ドルは、司法・公共治安省、財務省、中米経済統合銀行（BCIE）との間で手続き中であり、総予算のうち、警察には59百万ドル、軍には50百万ドルが割り当てられる。
- (2) 総予算を科目別で見た場合、装備機器類に17.4百万ドル、防犯カメラシステムに25.9百万ドル、運営にあたる管理・事務、予備費に3.3百万ドル、戦略的モビリティへの投資に4.9百万ドル、医療、インフラ整備に15.5万ドルが割り当てられる。
- (3) 使用用途（細目）
- 警察：顔認証システムが導入された防犯カメラの監視センター13か所の新設、防犯カメラ4,000台、ドローン89台、パトカー100台、ヘリコプター1機、警察用制服2.3万着、ブーツ1万足、防弾チョッキ6千着以上

軍：車両 34 台（トラック、バス等）、ヘリコプター 1 機、軍服 5 千着、ブーツ 5 千足、通信用機器 124 台、夜間暗視装置 50 台、防弾装備 6 千個以上

(4) ビジャトロ司法・公共治安大臣は、治安機関要員へのテクノロジーの供与は、様々な状況下で活動を行う警察と軍の活動を強化することに繋がるとし、メリーノ国防大臣は、ヘリコプターの購入は、大規模災害発生時の救助作業及び各種治安対策のため、船舶はエルサルバドル沿岸地域における違法薬物の密輸入に対抗するために使用され、この予算は、各種犯罪と殺人事件の減少を達成した組織の強化に繋がると述べた。

【観光地等における危険度レベル】

レベル1:十分注意区域	レベル2:不要不急の渡航中止区域
国立ダビッドJ・グスマン人類学博物館(MUNA)	サンサルバドル旧市街
ティン・マリン児童博物館	平生三郎公園
エルサルバドル美術館(MARTE)	プエルタ・デル・ディアブロ
プレシデンテ劇場	
サンサルバドル近郊のゴルフ場	
ベンゴア球場	
サンサルバドル市国立民芸品博物館	
クスカトラン・スタジアム	
サンサルバドル火山	
カフェタロン・フットサルコート	
ラ・リベルタ県のビーチ	
イロパンゴ湖	
サンタテクラ旧市街	
コアテペケ湖	
セロベルデ自然公園	
エル・ピタル山	
ラ・パルマ市	
サンタテレサ温泉	
スチット旧市街	
サンアンドレス遺跡	
タスマル遺跡	
カサブランカ遺跡	
サンタアナ旧市街	
オロメガ湖	
エル・ホコタル湖	
サンミゲル市	
オロクイルタ市	

	窃盜	強盜	傷害	殺人	恐喝	車両盗難	車両強盜	強姦	交通事故死	配送車盗難強盜	誘拐
2021年4月	519	285	339	112	114	78	34	189	94	5	0
2021年5月	500	277	310	118	137	69	23	228	112	2	1

